

【本件リリース先】

5月22日(火) 15:00

(資料配付)

文部科学記者会、科学記者会、原子力規制庁記者会(仮称)、福島県政記者クラブ、いわき記者クラブ、いわき記者会



平成30年5月22日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

平成30年度「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」 の公募について

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(理事長 児玉敏雄、以下「原子力機構」という。)は、平成27年に廃炉国際共同研究センター(以下、「CLADS」という。)を組織し、「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」等を踏まえ、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉(以下、「廃炉」という。)に係る研究開発を進めています。また、平成29年4月にCLADSの中核拠点である「国際共同研究棟」の運用を開始したことを踏まえ、今後はCLADSを中核に、廃炉の現場ニーズを踏まえた国内外の大学、研究機関等との基礎的・基盤的な研究開発及び人材育成の取組を推進することにより、廃炉研究拠点の形成を目指すこととしています。

このため、文部科学省が「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン(平成26年6月)」等を踏まえ、平成27年度からこれまで実施してきた「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」について、平成30年度からは、本事業の運用体制を文部科学省の委託事業から原子力機構を対象とした補助金事業へ移行することとなりました。これにより、原子力機構は、アカデミアとの連携を強化し、廃炉に資する中長期的な研究開発・人材育成を、より安定的かつ継続的に実施する体制を構築していきます。

なお、平成30年度の新規採択課題の公募は、平成30年5月22日から下記サイトで開始します。

<https://fukushima.jaea.go.jp/initiatives/cat05/index.html>

【本件に関する問合せ先】

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

(公募内容について)

福島研究開発部門 廃炉国際共同研究センター研究推進室長 宮本泰明

TEL: 070-1489-2339, FAX: 0240-22-0100

(報道担当)

広報部報道課長 佐藤仁昭

TEL: 03-3592-2346, FAX: 03-5157-1950

平成 30 年度のプログラムの概要

1. 応募要件

複数機関の連携又は他分野との連携(同一機関の連携含む)による応募を必須とする(但し、共通基盤型原子力研究プログラムは除く)。

2. 公募テーマ

(1) 共通基盤型原子力研究プログラム

廃炉を含む原子力学で将来必要となる技術開発課題や研究開発ニーズを踏まえ、国内の大学等が有する基礎基盤研究シーズにより廃炉を含む原子力学の課題解決を目指す。既存の原子力分野の研究にとらわれず、新分野からの参画、若手研究者による研究開発を通じた人材育成にも貢献する。

- 実施期間:原則 3 年以内
- 募集規模:500 万円以内/年・6 課題程度(若手研究※1)
1,000 万円以内/年・5 課題程度

※1:若手研究:研究開始年度の 4 月 1 日において、39 歳以下の研究者

(2) 課題解決型廃炉研究プログラム

廃炉基盤研究開発課題、潜在的な廃炉課題など、廃炉プロジェクトを着実に進展させるためのニーズに基づいた研究開発の推進により、課題解決を目指す。

- 実施期間:原則 3 年以内
- 募集規模:4,400 万円以内/年・5 課題程度

(3) 国際協力型廃炉研究プログラム(①日仏共同研究②日英共同研究)

国内外の英知を結集することで廃炉課題の解決を目指す。

- 実施期間:原則 3 年以内
- 募集規模:2,000 万円以内/年・5 課題程度(1~2 課題/1ヶ国)

3. 今後のスケジュール(予定)

	(1)共通基盤型原子力研究プログラム (2)課題解決型廃炉研究プログラム (3)①国際協力型廃炉研究プログラム (日仏共同研究)	(3)②国際協力型廃炉研究プログラム(日英共同研究)
募集期間	5 月 22 日~6 月 22 日	5 月 22 日~7 月 12 日
課題審査	6 月~8 月	7 月~8 月
研究開始	10 月以降	10 月以降